

南アルプス市 平成 23 年度

事務事業マネジメントシート (兼)予算編成資料・実施計画資料

22年度事業 事後評価

事務事業名	H22新規 木造住宅耐震化建替支援事業			所属部局	建設部		単位番号	7116									
	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業			所属課室	建築住宅課		課長名	小林正吾									
				所属担当	建築・開発指導担当		担当者名	藤巻勝友									
基本政策	基本 計 画 体 系	うるおいと利便性のある都市づくり			予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目					
		15	市街地・住環境の整備			01	一般	0	8	0	5	0	3	0	2	0	0
政策	25	住環境の整備			事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業		<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業		<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付事業		<input checked="" type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業		<input type="checkbox"/> その他の事業	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 22 年度)			法令根拠	市木造住宅耐震化建替事業費補助金交付要綱											
		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)															
事 務 事 業 の 概 要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載												事業費の主な内訳 (22年度)				
	・木造個人住宅の地震に対する安全性を確保するため、耐震診断を行った結果、耐震性に劣ると判定された木造個人住宅について、耐震建替工事を実施する者に対し、工事費の一部について補助を行う。												項目(細節)	金額(十円)	項目(細節)	金額(十円)	
	1. 県に補助金交付申請を行う。2. 広報により建替の募集を行う。3. 建替工事を実施するものから補助金交付申請を受付。4. 建替工事の実施。5. 工事終了後完成検査を実施。6. 補助金を交付。7. 県に補助金請求書の提出。												消耗品費	14			
													その他負担金	5,600			
																計	5,614

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	7件の耐震建替事業を実施
23年度活動予定	13件の耐震建替事業を予定。
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*	人や自然資源等
・昭和56年5月31日以前に建築された木造個人住宅で、市で実施している木造耐震診断を受けている戸数。	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
・耐震建替を実施し耐震性の向上を行う。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
・耐震改修促進計画の促進。	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 耐震建替が必要と認識する数	数
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 耐震建替が必要な建物	戸
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 耐震建替の実施件数	件
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 耐震化率の目標値	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他	千円 千円 千円 千円	0 0 2,800 5,200	1,260 2,800 5,200	2,340			3,600 8,000
	事業費	一般財源	千円	0	1,554	2,870			4,424
	事業費計 (A)	千円	0	5,614	10,410	0	0	0	16,024
	人件費	正規職員従事人數 延べ業務時間	人 時間	1 96	2 380	2 380			5 856
	人件費計 (B)	千円	428	1,695	1,506	0	0	0	3,391
		(A) + (B)	千円	428	7,309	11,916	0	0	19,415
	活動指標	ア イ ウ	数		40.0	50.0			
	対象指標	ア イ ウ	戸		411.0	438.0			849.0
	成果指標	ア イ ウ	件		3.0	3.0			6.0
	上位成果指標	ア イ	%		64.0	65.0			

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成21年度県の補助金要綱を新設を機会に開始した。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	耐震建替については、本年度は13件の申し込みがある。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見、要望が寄せられているか？	新規のため、意見等は寄せられていない。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない <input type="checkbox"/> 【内容】 <input checked="" type="checkbox"/> 【理由】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	新規のため、まだ取り組みをしていない。
H 22年度に実施した改革改善の内容	地震ハザードマップの中に、補助制度を搭載した。

事務事業名	H22新規 木造住宅耐震化建替支援事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	---------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 安心安全なまちづくりの一環を担っている事業である。	<input type="checkbox"/> 理由 【理由】	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 公共性が高い事業である	<input type="checkbox"/> 理由 【理由】	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 耐震診断を実施して耐震性に劣る建物が対象となるため、現状が適切である。	<input type="checkbox"/> 理由 【理由】	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 向上余地はあると思うが、今年度新規事業であるので今後の様子により判断する。	<input type="checkbox"/> 理由 【理由】	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない 目的は同じであり、事業を統合したほうが予算の歳出の取り扱いが簡素化できる。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない	<input type="checkbox"/> 理由と具体案 【理由と具体案】	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 人の命に係わる事業である。	<input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない 平成23年度までの時限事業である。	<input type="checkbox"/> 理由 【理由】
効率性評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 市民の安全を守るための事業である。補助事業であるので、補助額を下げれば成果は下がると思う。	<input type="checkbox"/> 理由・具体案 【理由・具体案】	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 耐震化への関心、必要性が高まる中、現状の人員で対応していく。	<input type="checkbox"/> 理由・具体案 【理由】	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である 耐震性の無い建物であっても、個人資金がなければ建替もできないので不公平である。	<input type="checkbox"/> 理由・具体案 【理由】	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性 の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善(公平性 の結果) 21年度～23年度までの事業ではあるが、その後の需要が見込まれるので、実施期間の延長を県や国に対して要望していく。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性													
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性 、 、 の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性 の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善(公平性 の結果)													
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性 、 、 の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性 の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)													
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性 、 の結果)													
(2) 改革改善案について 木造住宅耐震改修(補強)支援事業と木造住宅耐震化建替支援事業は目的が同じであり、事業を統一したほうが予算の支出の取り扱いが簡素化できる。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成 果 水 準 低 下</td> <td colspan="3">コスト水準</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要</p>	成 果 水 準 低 下	コスト水準			削減	維持	増加	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
成 果 水 準 低 下	コスト水準													
	削減		維持	増加										
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>										
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>											
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 補助金の関係で、国や県に要望していく。	(5) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果													